

運営費交付金算定ルール

独立行政法人名 医薬基盤研究所

[人件費の見積り]

期間中 3, 936百万円を支出する。

[経費の見積り]

期間中 一般管理費 1, 036百万円を支出する。

期間中 業務管理費 46, 377百万円を支出する。

[運営費交付金の算定方法]

人件費 + 経費 + 特殊要因 - 自己収入

[運営費交付金の算定ルール]

人件費 = 1人当たりの基本給等 (A) + 任期付若手研究者に係る人件費 (A') + 退職手当 (S)

A: 基本給、諸手当、共済組合負担金等の人件費 (退職手当及び任期付若手研究者に係る人件費を除く) をいい、次の式により算出する。

$$A = [\{ P1 \times \alpha \times \beta \} + \{ P2 \times \beta \} + P3] \times \gamma 1$$

A : 当該年度の基本給等

P1 : 前年度の基本給中昇給及び給与改定の影響を受けるもの

P2 : 前年度の基本給中給与改定の影響を受けるもの

P3 : 前年度の基本給中昇給及び給与改定の影響を受けないもの

α : 運営状況等を勘案した昇給原資率

β : 運営状況等を勘案した給与改定率

γ : 効率化係数 (人件費) 0.9898

A' = 任期付若手研究者に係る人件費

S = 当年度の退職予定者及び前年度以前の予定退職者に応じた当年度分退職手当額

$$\text{経費} = \{ (\text{一般管理費 (B)} \times \gamma 1 \times \delta) + (\text{業務経費 (R)} \times \gamma 2 \times \delta \times \mu 1) + (\text{競争的資金 (Y)} \times \mu 2) \}$$

B : 前年度管理部門に係る物件費 (旅費、庁費等の経費)

R : 前年度の業務に係る物件費 (運営費交付金中人件費、一般管理費、競争的資金以外の経費)

Y : 前年度の競争的資金

δ : 消費者物価指数

$\mu 1$: 政策係数 (業務経費)

$\mu 2$: 政策係数 (競争的資金)

$\gamma 1$: 効率化係数 (一般管理費) 0.9601

$\gamma 2$: 効率化係数 (業務経費) 0.9841

特殊要因＝法令改正等に伴い必要となる措置又は現時点で予測不可能な事由により発生する資金需要であって、毎年度の予算編成過程により決定する。

[中期計画予算の見積りに際し使用した具体的係数及びその設定根拠等]

一般管理費：中期期間中で 15%以上

業務経費等：中期期間中で 6.2%以上

自己収入＝ 当該年度における受取利息等の見込額。